

第20期

中間株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

はしも、
まちも、
ひとも。

代表取締役社長

近藤重敏

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

第20期の第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の当社の事業概況等について、ここにご報告申し上げます。

業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで緩やかに持ち直す中、資源価格の上昇や円安が進行しました。先行きにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続き、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

国内建設市場におきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、世界的な原材料の品薄・高騰による建設資材の価格高騰等の影響から、引き続き、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。売上高につきましては、手持ち工事の進捗により前年同期比で326億円増加し、2,106億円となりました。一方、損益につきましては、前期に損失を計上しました国内の大型建築工事におきまして、鋼材を中心とした資材価格等の上昇による影響のほか、工事の進捗に伴う施工計画の見直しによる想定外の費用発生等により、工事原価が大幅に増加する見込みとなったことから、新たに工事損失引当金繰入額を含む約62億円の損失を追加計上することとなりました。さらに、一部の子会社において減益となったことから、営業利益11億円(前年同期は営業損失152億円)、経常利益11億円(前年同期は経常損失152億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億円(前年同期は純損失110億円)となりました。

また通期の業績予想につきましては、次のとおり下方修正いたしました。

連結業績予想：売上高4,550億円、営業利益75億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円

昨年に引き続きまして、株主の皆様方には大変なご心配とご迷惑をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

同一工事において再びの損失計上となったことを重く受け止め、次の施策を講じてまいります。

- 当該国内大型工事の採算改善に総力を挙げて取り組む
- 手持工事量と施工体制を鑑み、受注方針・目標を見直し
- 大型工事に対する応札前の事前審査の厳格化、施工初期段階での検討体制の一層強化

これらを着実に実行し、業績回復に向けて全力で取り組んでまいります。株主の皆様方におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

配当について

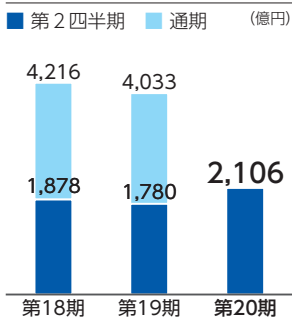
当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して決定する方針としております。また、今期からスタートしている「中期経営計画2022-2024」では、総還元性向50%を目安に、DOE3%を下限として、安定した株主還元を実施することを基本としております。

2023年3月期の配当予想につきましては、今回の大幅な業績の下方修正を踏まえた業績予想及び今後の経営環境を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、1株当たり年18円(予想DOE3.1%)に修正いたします。中間配当につきましては、期初の方針に従い、見送りとさせていただきます。株主の皆様方には大変なご心配、ご迷惑をおかけいたしますこと、改めて深くお詫び申し上げます。

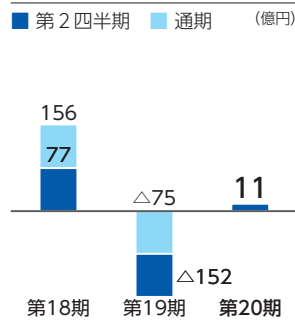
連結決算ハイライトにつきましては、次ページをご覧ください。

連結決算ハイライト

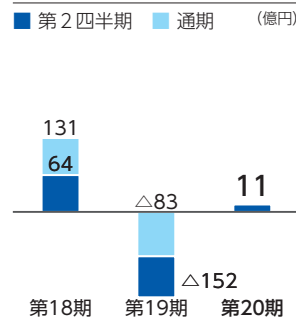
売上高



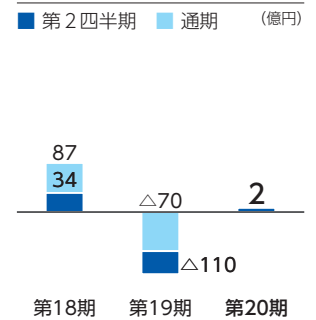
営業利益又は営業損失(△)



経常利益又は経常損失(△)



親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)



経営トピックス 1 多様な人材が活躍できる企業風土の確立への取り組み

D&I推進委員会の設置

2022年4月より代表取締役社長を委員長とする「D&I推進委員会」*を設置し、経営トップの強いコミットメントと社員の意識改革の下、女性、外国人、シニア、障がい者等の積極的な登用を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土づくり実現の取り組みを強化しました。その中でも、女性活躍推進については、最重要課題として認識し、これまでの建設業界のイメージを払拭して女性が積極的にこの業界へ進出できるよう、ワークライフバランスの実現や、女性はもとよりすべての社員が能力を十分発揮できるような働きやすい労働環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

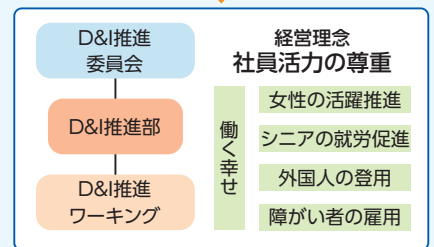
*D&I: ダイバーシティ(diversity)&インクルージョン(inclusion)多様性の受容

「QRコード」*を読み取っていただくことで、
「90秒でわかる三井住友建設(女性活躍編)」をご覧ください。

*QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。



経営トップのコミットメント



ワークライフバランス

2022年度上半期の取り組みの一部紹介

「視覚障がいについての勉強会」の開催



「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」への参加



「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」とは?

ジェンダー平等と女性活躍を進めていくための「行動宣言」を策定した参加者同士が取り組みや課題を共有し合うことで、企業等の取り組みを加速するための企業経営者等の集まりです。現在、企業経営者等や知事・市町村長の約290名が参加しています。

経営トピックス 2 グローバル建設企業への取り組み

「国連グローバル・コンパクト」への署名

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に賛同を表明する署名を行い、2022年8月16日付で参加企業として登録されました。併せて、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。「国連グローバル・コンパクト」は、国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。当社は、「国連グローバル・コンパクト」の掲げる4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則を支持し、グローバルな事業活動を通じてサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

海外事業ニュース

フィリピン共和国、マニラ首都圏地下鉄工事の契約調印

フィリピン共和国におけるマニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)CP103工区を落札し、契約調印を行いました。フィリピンにおいては、現在施工中の南北通勤鉄道事業(マロロス-ツツバン)CP2工区(北方のブラカン州マロロス市から首都圏マニラ市ツツバンまでの区間延長14kmの高架橋と3つの駅舎を構築するプロジェクト)に続く受注となります。今後も各国の社会インフラの整備ならびにアジア各国経済の発展に貢献していきます。

工事名称	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)CP103工区
発注者	フィリピン共和国 運輸省
設計	オリエンタルコンサルタンツグローバルJV
施工	三井住友建設株式会社
契約金	約657億円(日本円換算)
工事期間	着工から290週(約66.7カ月)
工事概要	2つの駅舎工事を含む4つの各駅舎間を結ぶ上下線シールドトンネル区間総延長11.97km、内径6.1m。



フィリピン運輸省 バウティスタ大臣(左端)、フィリピン共和国マルコス 大統領(右から3番目)、森 昌文 内閣総理大臣補佐官(右から2番目)、当社 山地 常務執行役員国際本部副本部長(右端)

※マラカニアン宮殿にて

事業活動の紹介

～当社の技術開発・施工作品を紹介します～

「揺動制震システム」を実物件に初適用

— 少ない制震ダンパー数で

レジリエントな建物を実現 —

当社は、地震発生時における多層階での揺れを一括して制御する「揺動制震システム」を、現在建設中の自社寮に初めて適用しました。本システムは、多層階の水平変形を一箇所に集約する機能を持ち、少ない制震ダンパー数で制震性能を向上させることで、地震後の継続使用・早期復旧を実現します。

今後は、本システムの新築及び耐震改修への適用を積極的に提案し、レジリエントな建物の提供によるサステナブルな社会の実現を目指していきます。

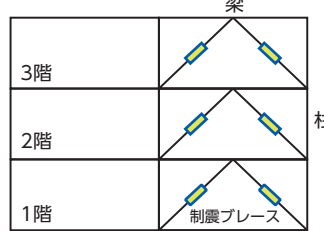


実物件に初適用された揺動制震システム
※制震ダンパー設置前

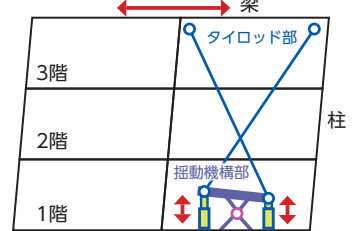


揺動機構部の設置状況

在来制震：平常時



揺動制震：地震時



「揺動制震システム」の動き(イメージ)

橋梁の出来形検測システム「SMC-スマートメジャー[®]」の完全自動化を実現

— 計測機の自動搬送により出来形管理業務の生産性が3倍に向上 —

当社は、開発した橋梁の出来形検測システム「SMC-スマートメジャー[®]」において、3Dレーザースキャナー(計測機)の自動搬送装置を新たに開発し、計測作業から出来形の検測・帳票作成まで、一連の出来形管理業務の完全自動化を実現しました。また、本システムを橋梁建設現場で試験運用した結果、出来形管理業務における生産性が3倍向上することが確認されました。今後は、新たに開発した計測機の自動搬送装置の更なる改良に加え、本システムを他の構造物や工場プレキャスト製品などへの適用拡大を図ることで、更なる省力化・省人化を進めていきます。

従来手法 (手動計測)	計測 5分/人	計測 5分/人	検査 5分/人	検査 5分/人	写真 10分/人	写真 10分/人	帳票 5分/人	45分 (1.00)
開発技術 (全自動検測)	5分/人	ターゲット 設置・撤去 10分/人	15分 (0.33)		生産性約3倍の向上			
↳ スキャナ設置・起動 従来手法との出来形管理業務時間の比較								



完全自動化した
「SMC-スマートメジャー[®]」
による検測作業の様子

リアルタイム鉄筋出来形自動検測システム「ラクカメラ[®]」の開発に対して国内外で高評価

— JISA Awards 2022・2022 ASOCIO Tech Excellence Awardにてアワードを受賞 —

当社と株式会社日立ソリューションズは、リアルタイム鉄筋出来形自動検測システム「ラクカメラ[®]」*を共同開発し、独創性が高く国際的に通用するシステムを創造する企業として、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)が主催する「JISA Awards 2022」の「Winner」を受賞しました。さらに、アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)が主催する「2022 ASOCIO Tech Excellence Award」においても優れたIT技術を提供する企業として、「Outstanding Tech Company Award」を受賞しました。鉄筋出来形検測は、事前準備や手動による計測、帳票作成に多くの手間と時間を費やすため、業界でも省力化が求められる業務の一つでしたが、本システムにより鉄筋を撮影するだけで、計測から帳票出力まで自動化することが可能となり、従来の計測方法に対して施工管理者が検測作業に拘束される時間が3分の1に縮小できます。今回の受賞を機に、海外を含めた積極的な展開を図っていきます。

検測作業における施工管理者の延べ拘束時間					
従来作業 (手動検測)	計測 10分/人×2人	立会 10分/人×4人 (職員3人+施工管理員1人)	写真 10分/人×4人	帳票 10分/人	110分
本システム	計測、写真 帳票 10分/人	立会 10分/人×2人 (職員1人+施工管理員1人)	約1/3の省力化		30分



※ 株式会社日立ソリューションズより「GeoMation鉄筋出来形自動検測システム」として販売

■ 施工作品紹介

ケラニ河新橋(パッケージ2)

土木学会田中賞
(作品部門/新設)受賞

企業者：スリランカ国高速道路省道路開発庁(RDA)
設計者：オリエンタルコンサルタンツグローバルJV
施工者：当社・SANKEN共同企業体
所在地：スリランカ民主主義共和国コロンボ北部



夢野第二橋(下り線)の床版取替

土木学会田中賞
(作品部門/改築)受賞

企業者：西日本高速道路(株)
設計者：当社
施工者：当社・(株)日本ピーエス共同企業体
所在地：鳥根県鹿足郡吉賀町夢野
※当社・西日本高速道路(株)が共同開発した超
高耐久床版・超高耐久壁高欄を採用



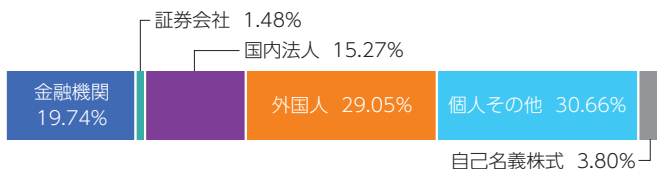
企業情報

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	三井住友建設株式会社 (Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.)
本店所在地	〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号
創立	2003年4月1日 (設立1941年10月14日)
資本金	12,003,797,895円
従業員数	5,573名(連結) 3,036名(単体)
事業内容	建設事業：土木・建築・プレストレストコンクリート工事の 設計・施工及びこれらに関する事業 開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

株式情報 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	533,892,994株
発行済株式総数	162,673,321株 (自己株式6,178,541株を含む)
株主数	69,357名
所有者別株式分布状況	



主要な営業所等 (2022年9月30日現在)

当社	
本店	東京都中央区佃二丁目1番6号
R&Dセンター	千葉県流山市駒木518番地の1
支店	
北海道支店	(札幌市中央区)
東北支店	(仙台市青葉区)
東関東支店	(千葉市美浜区)
東京土木支店	(東京都中央区)
東京建築支店	(東京都中央区)
国際支店	(東京都中央区)
横浜支店	(横浜市神奈川区)
静岡支店	(静岡市葵区)
中部支店	(名古屋市中区)
大阪支店	(大阪市中央区)
広島支店	(広島市中区)
四国支店	(愛媛県新居浜市)
九州支店	(福岡市博多区)
海外事務所	
マニラ	(フィリピン)
グアム	(アメリカ)
ハノイ	(ベトナム)
シンガポール	(シンガポール)
ジャカルタ	(インドネシア)
バンコク	(タイ)
ヤンゴン	(ミャンマー)
プノンペン	(カンボジア)

子会社

国内	三井住建道路株式会社 (東京都新宿区) 三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社 (千葉市美浜区) ドーピー建設工業株式会社 (札幌市中央区) 株式会社SMCR (東京都中央区) SMCプレコンクリート株式会社 (東京都中央区) SMC商事株式会社 (東京都中央区) SMCテック株式会社 (千葉県流山市) SMCシビルテクノス株式会社 (東京都中央区)
海外	SMCCフィリピンズ (フィリピン) SMCCウタマインドネシア (インドネシア) SMCCタイランド (タイ) SMCCコンストラクションインド (インド) SMCCオーバーシーズシンガポール (シンガポール) SMCCマレーシア (マレーシア) Antara Koh Private Limited (シンガポール)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を実施する場合は毎年9月30日) そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更のお届出先及び照会先について

住所変更等のお届出及びご照会は、証券会社に口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては下記の電話照会先までご連絡ください。

株式に関するマイナンバーの取扱いについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がある場合がございます。詳細につきましては、証券会社にて口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては下記の電話照会先までお問い合わせください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120(782)031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載いたします。) https://www.smcon.co.jp/ir/koukoku/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

単元(100株)未満株式の買増・買取制度のご案内

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様が、単元株式数(100株)にするための不足分を買い増しいただける制度です。

また、単元未満株式の売却を希望される株主様につきましては、買取制度がございます。

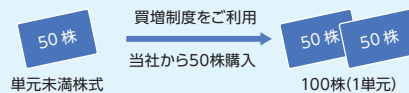
なお、**当社では単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としております**のでご案内申し上げます(証券会社への手数料は取引の証券会社にご確認ください)。

いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設されている株主様につきましては取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては左記の電話照会先までお問い合わせください。

単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株式とする制度です。

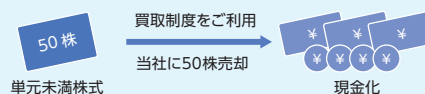
●50株をお持ちの株主様



単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

●50株をお持ちの株主様



Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.
〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号
<https://www.smcon.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。